

もくじ

第1章 社会福祉法人制度

第1節 総論

- 1 社会福祉法人の法的性格

第2節 社会福祉法人の行う事業

- 1 社会福祉事業
- 2 公益事業
- 3 収益事業

第3節 資産

- 1 概説
- 2 社会福祉施設の経営を行う法人の成立に必要な資産
- 3 社会福祉施設の経営を行わない法人の設立に必要な資産
- 4 残余財産の帰属

第4節 機関

- 1 評議員
- 2 理事
- 3 監事
- 4 会計監査人

第5節 定款

- 1 概説
- 2 定款の記載事項
- 3 定款の作成
- 4 定款の備え置き、閲覧

第2章 社会福祉法人の設立

第1節 設立準備委員会

- 1 準備委員会の位置づけ
- 2 準備委員会の組織・運営等
- 3 準備委員会の実務と活動

第2節 社会福祉施設整備を伴う社会福祉法人設立の手順

- 1 社会福祉施設
- 2 施設整備の基本的要件
- 3 事業計画
- 4 資金計画
- 5 用地確保
- 6 施設建設

- 7 職員確保
 - 8 地元地域、行政との協議
 - 9 社会福祉法人設立認可申請
 - 10 札幌市社会福祉法人設立認可審査会の開催
 - 11 設立認可書の交付
- 第3節 社会福祉施設整備を伴わない社会福祉法人設立の手順
- 1 社会福祉施設を経営しない法人

第3章 社会福祉法人設立認可後の手続

第1節 社会福祉法人の成立

- 1 法人の設立登記
- 2 財産の移転
- 3 役員等の選任

第2節 法人設立後の所轄庁への報告

- 1 財産移転報告
- 2 役員選任報告

第4章 社会福祉法人の運営

第1節 評議員会

- 1 評議員会の権限
- 2 評議員会の運営
- 3 評議員の任期等

第2節 理事及び理事会

- 1 役 割
- 2 権 限
- 3 役員の選任
- 4 役員の任期等
- 5 役員の解任
- 6 理事会の運営
- 7 競業取引及び利益相反行為
- 8 内部管理体制の整備
- 9 理事、監事、評議員及び会計監査人の報酬
- 10 理事、監事、評議員又は会計監査人の損害賠償責任
- 11 一時評議員・一時役員
- 12 理事長専決

第3節 監 事

- 1 職 務
- 2 権 限

3 義 務

第4節 事務・管理

- 1 議事録
- 2 財産管理
- 3 書類等の管理
- 4 経営管理

第5章 社会福祉法人における登記

第1節 法人の登記

- 1 概 説
- 2 法人登記の意義

第2節 法人登記の通則

- 1 登記期間
- 2 申請手続の留意点

第3節 社会福祉法人の設立登記の手続

- 1 登記事項
- 2 登記期間
- 3 登記申請人
- 4 登記申請の添付書類

第4節 理事長、その他変更登記の手続

- 1 理事長変更登記
- 2 理事長変更以外の登記

第6章 社会福祉法人における各種申請・届出

第1節 定款変更認可申請

- 1 概 説
- 2 申請の手続

第2節 定款変更届

- 1 概 説
- 2 届出の手続

第3節 基本財産の処分承認申請

- 1 概 説
- 2 承認を受けるべき事項
- 3 申請の手続
- 4 処分後の手続

第4節 基本財産の担保提供承認申請

- 1 概 説
- 2 担保提供が認められる範囲

3 申請の手続

第5節 理事長変更届

1 概 説

2 届出の手続

第6節 不動産使用証明願

1 概 説

2 証明を受けるための手続

3 証明を受けた後の手続

第7節 社会福祉充実計画に係る申請

1 外 説

2 申請の手続

第7章 社会福祉法人への監督

第1節 社会福祉法人の監督

1 概 説

2 札幌市の指導監査の目的

3 指導監査の実施

4 指導監査の種類と改善命令等

第2節 社会福祉施設等に対する指導監査

第3節 助成に伴う監督

第4節 その他

1 法人自らによる監督等

2 確実な申請、届出及び報告の実施

第8章 社会福祉充実計画

第1節 総論

第2節 控除対象財産の範囲と社会福祉充実残額の算定

1 控除対象財産の基本的な考え方

2 社会福祉充実残額の算定式

3 「活用可能な財産」の算定

4 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の算定

5 「再取得に必要な財産」の算定

6 「必要な運転資金」の算定

7 主として施設・事業所の経営を目的としていない法人等の特例

8 社会福祉充実残額の計算課程に関する書類の保存

第3節 社会福祉充実計画の作成

1 社会福祉充実計画に記載すべき内容

2 社会福祉充実計画に位置付ける事業の種類

- 3 地域公益事業
- 4 社会福祉充実計画の実施期間
- 5 社会福祉充実事業に活用する社会福祉充実残額の範囲の特例

第4節 社会福祉充実計画の申請手続・実施

- 1 社会福祉充実計画の申請手続
- 2 社会福祉充実計画に基づく事業実施

第5節 社会福祉充実計画の変更・終了

- 1 社会福祉充実計画の変更
- 2 社会福祉充実計画の終了

第6節 社会福祉充実計画の公表等

- 1 社会福祉充実計画の公表
- 2 社会福祉充実事業に係る実績の公表
- 3 社会福祉充実計画の保存

第9章 社会福祉法人の解散、清算及び合併

第1節 総 論

第2節 解 散

- 1 解散の事由
- 2 解散の手続

第3節 清 算

第4節 合 併

- 1 合併の手続
- 2 合併契約書の作成
- 3 合併契約に関する書面の備え置き
- 4 評議員会の承認
- 5 所轄庁の承認
- 6 債権者保護手続
- 7 合併後の登記
- 8 合併に関する書面の備え置き、閲覧等

資料1

社会福祉法人設立認可申請書類一覧

資料2

社会福祉法人設立等に関する事務手続き(モデルケース)

資料3

設立認可後の事務手続一覧

資料4

解散手続の流れ

資料5

各種申請書様式

- 1 社会福祉法人設立認可申請書
- 2 財産目録
- 3 解散認可・認定申請書
- 4 社会福祉法人合併認可申請書(吸収合併用)
- 5 社会福祉法人合併認可申請書(新設合併用)
- 6 社会福祉法人定款変更認可申請書 2
- 7 定款変更届
- 8 基本財産処分承認申請書
- 9 基本財産担保承認申請書
- 10 理事長変更届
- 11 法人設立に伴う財産移転報告について
- 12 法人成立に伴う役員選任報告について
- 13 登録免許税法施行規則第3条の規定による不動産使用証明願
- 14 資金贈与契約書(例)
- 15 不動産贈与契約書(例)
- 16 償還金贈与契約書(例)
- 17 所有権移転登記確約書(例)
- 18 地上権設定契約書(例)
- 19 地上権設定登記確約書(例)
- 20 土地賃借契約書(例)
- 21 賃借権登記確約書(例)
- 22 委任状(例)
- 23 理事就任承諾書
- 24 施設長就任承諾書
- 25 設立認可申請用の履歴書

資料6

定款変更等の認可申請に係る添付書類一覧

- 1 定款変更認可申請に係る添付書類一覧
- 2 定款変更届に係る添付書類一覧
- 3 基本財産処分承認申請に係る添付書類一覧
- 4 基本財産担保提供承認申請に係る添付書類一覧

資料7

その他の参考資料

- 1 社会福祉法人全体図
- 2 評議員における特殊関係者
- 3 親族の範囲 六親等内の血族、配偶者、三親等内の姻族
- 4 社会福祉法人の役員等の兼務について
- 5 理事会、評議員会要決議事項一覧
- 6 評議員会と理事会の関係
- 7 予算・決算
- 8 監事と評議員会、理事及び理事会との関係
- 9 会計監査及び専門家による支援等について
- 10 租税特別措置法第 40 条の特例の適用を受けるに当たっての留意点
- 11 社会福祉充実残額算定のための「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」として控除対象となる財産
- 12 第三者評価・介護サービス情報の公表に関する仕組
- 13 定款細則等に規定する理事長専決規程の考え方
- 14 理事会議事録、定時評議員会議事録【例示】
- 15 社会福祉法人関係主要法令通知一覧

資料8

通知等

- 1 札幌市社会福祉法人の設立及び運営に関する要綱
- 2 社会福祉法人定款例
- 3 社会福祉法人の認可について(局長通知)
(平成 12 年 12 月 1 日)
(／障第 890 号／社援第 2618 号／老発第 794 号／児発第 908 号／)
(各都道府県知事・各指定都市市長・各中核市市長あて厚生省大臣官房障害保健福祉部長、厚生省社会・援護局長、厚生省老人保健福祉局長、厚生省児童家庭局長通知)
- 4 社会福祉法人の認可について(課長通知)
(平成 12 年 12 月 1 日)
(／障企第 59 号／社援企第 35 号／老計第 52 号／児企第 33 号／)
(各都道府県・各指定都市・各中核市長あて厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長、厚生省社会・援護局企画課長、厚生省老人保健福祉局計画課長、厚生省児童家庭局企画課長通知)

資料9

事業所管部の副申書の例示

- 1 設立認可副申書
- 2 定款変更認可申請意見書
- 3 解散認可又は認定申請意見
- 4 合併認可申請意見書